

## **調査事項** 令和5年10月30日(月) 神奈川県厚木市 カーボンニュートラルにむけた取り組みについて

### ①市の概要

【人口（令和5年10月現在）：224,058人】【面積：93.84km<sup>2</sup>】

厚木市は、神奈川県中央部に位置する都市であり、自然環境と都市機能が調和した魅力を持つ。鉄道や道路網が発展し、東京や横浜へのアクセスが良好である。「共働き子育てしやすい街ランキング」「首都圏版住みたいまちランキング」で上位にランクされている。

### ②取り組みの経緯・内容

厚木市では早くから公共施設のゼロカーボン化など脱炭素への取り組みを進めてきた。

2021年2月にゼロカーボンシティを表明し、温室効果ガス削減目標を上方修正するため厚木市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定作業を進めるとともに、市民にカーボンニュートラル(以下CN)達成に向けた道筋を示す「厚木市カーボンニュートラルロードマップ」を策定した。併せて、一般市民が集まって話し合い、自分たちの地域で何ができるか提案する「気候市民会議」を開催している。

2022年には市と市内の企業・大学・金融機関等が、分野を超えて相互に連携、協力し「カーボンニュートラルなまちづくり」を進める中心的組織として「厚木市カーボンニュートラル推進ネットワーク」を設立した。また、国から脱炭素重点対策実施地域に選定され、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の交付を受け、学校など市内公共施設への太陽光発電設置およびLED化を進めている。

2023年、2050年のCN実現に向け、関連する情報を発信し、市民・事業者が一丸となった取組を推進することを目的として「厚木市カーボンニュートラルプラットフォーム」というポータルサイトを立ち上げた。

### ③課題

大企業はGXが企業活動の一環であり問題は少ないが、中小企業はGXの余裕がない。講座・セミナーを開催しても関心が薄いとのこと。藤枝市も同様の課題を抱えている。

当市の先進的取組みを鑑みても現在の進捗状況では2030年目標を達成できるとは予測していない。2040年、2050年の目標達成に向けて促進が必要とされる。

### ④本市に反映できると思われる点・意見

市民全体でのCNへの取組みを浸透させるためにわかりやすく表現された「ロードマップ」や、情報発信としての「カーボンニュートラルプラットフォーム」、「気候市民会議」や広報誌への連載記事などの市民への効果的な啓発活動については大いに取り入れていきたい。



## **調査事項** 令和5年10月31日(火) 千葉県佐倉市 オーガニックビレッジの取り組みについて

### ① 市の概要

【人口（令和5年10月現在）：170,517人】【面積：103.69km<sup>2</sup>】

千葉県北部に位置する都市で、歴史ある寺社や美しい自然が魅力。町並みも風情豊かで、交通アクセスも良く、東京都区部への通勤率は20.4%。国立歴史民俗博物館が存在する。

### ② 取り組みの経緯・内容

佐倉市では2023年3月にオーガニックビレッジ宣言(本市とほぼ同時期)を表明し、2022年より農水省「有機農業産地づくり推進事業」を活用し試行的取り組みを開始。農業者、消費者、事業者、関係機関で構成する「佐倉市オーガニックビレッジ検討部会」を設立。その後、「検討部会」でのすり合わせ、連携によって農業者に対しては栽培技術の研修などを行い、消費に関しては学校給食への有機作物の導入を積極的に進めるとともに展示会への出展・JAとの連携など販路の拡大に尽力している。令和5年度から令和9年度の「佐倉市有機農業実施計画」を策定、有機農業の面積拡大や、農業者数、学校給食などを含め目標を設定。「環境に優しい農業を進め、持続可能な農業を実現する」取り組みを行い、2050年までに農地に占める有機農業の割合を25%以上という目標に向けて戦略的に進める予定である。



### ③ 課題

学校給食への有機野菜導入による赤字部分は国の交付金で補填しているが交付金が終了した場合の対応は懸案事項である。これを含めて高コストに対する消費者・販売者の受容を進める必要がある。

個人の農業が単発的に取り組んでいるため収量は限定されている。消費の拡大に向けて生産者にも集団的な拡大が必要とされる。

慣行農業の従事者からはアレルギー反応のような拒絶を受けている。拙速に進めることは却って逆効果を呼ぶ。

### ④ 本市に反映できると思われる点・意見

「検討部会」のような多業種を取り込んだ取組みは本市でも有効であろう。

佐倉市での有機農産物の学校給食への導入は全校が自校方式であるため、量的に小ロット的な扱いができてスムーズであるようだが、本市の給食においてもうまく部分的な導入を進めていくことを考えたい。

有機農産物は消費者のトレンドになりつつある。こうしたことから、千葉県ではAEON(イオン)が有機農産物を有力な商材と考えているとのことで積極的に販売を進めているとのことである。静岡県でもトレンドは同様であると思われるし、AEONに限らず有力な販路を開拓していきたい。

